

2020年12月22日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

中国の独占禁止法強化の背景と影響

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

中国

「中国でIT企業への規制強化の動きが強まっています。」

ポイント：「中国でITサービスセクターへの規制強化の動き」

- 中国政府がITサービスセクター向けに独占禁止の規制を強めるニュースが11月以降、散見されます。11月3日にはアントグループが香港・上海での株式新規上場の中止（延期）を余儀なくされました。12月14日には、政府が独占禁止法の違反でアリババなどに罰金を科しました。さらに市場が拡大するコミュニティ・グループ購買（共同購買）を行うEコマース業者には秩序ある競争を求め独占的な振る舞いを戒める告知が出されました。

図表でチェック！

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

【最近の規制強化の動き】

日付	出来事
10月16日	人民銀行法改正案を公表。金融リスクを低減させるために人民銀行の金融監督権限を強化する内容。急拡大するEコマースに由来する金融システムリスクも含めて金融機関を監督する意向と推察。
10月26～29日	党中央委員会は5中全会を開催し、国家ガバナンス強化の視点から金融など重大リスクの防止・解消を新しい規範として提唱。
11月3日	スマホ決済サービスAlipayなどを展開するアントグループが香港・上海での株式新規上場を直前で取りやめ。
12月11日	党中央政治局会議で党指導部は既存の債務リスクの解消・新規の債務リスクの防止を強調。金融当局が進めるネット企業の少額ローンなどへの監督強化で金融リスクを低減し、独占禁止法を活用して国内市場の健全な競争を促進することが目的と推察。
12月14日	国家市場管理監督総局が過去に実施した3件のM&Aに際し、「法に基づいた報告を怠った」として、アリババ、eブック（テンセント子会社）、豊巢網絡の3社にそれぞれ50万円の罰金を課した。当局はさらに「インターネット業界も法の外にあるわけではなく、全ての企業は厳格に法律法規を厳守し、市場の公平な競争を維持しなければならない」と強調。
12月14日	南京市市場管理監督総局が、江蘇省のコミュニティ・グループ購買（共同購買）の規制強化に乗り出したと報じられた。「告知書」では秩序ある競争が強調され、プラットフォーム運営者に対して、低価格な販売の制限など不当な競争によって取引機会を得ることを禁止した。アリババ、美团、滴滴、蘇寧などが、今後法律や規則を厳格に順守した上で営業することを承諾。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

「中国の規制強化の目的は？」

→ITサービスセクターに対して規制を強化するのは、共産党の支配力維持、雇用を含む社会的な安定を図ることが狙い。

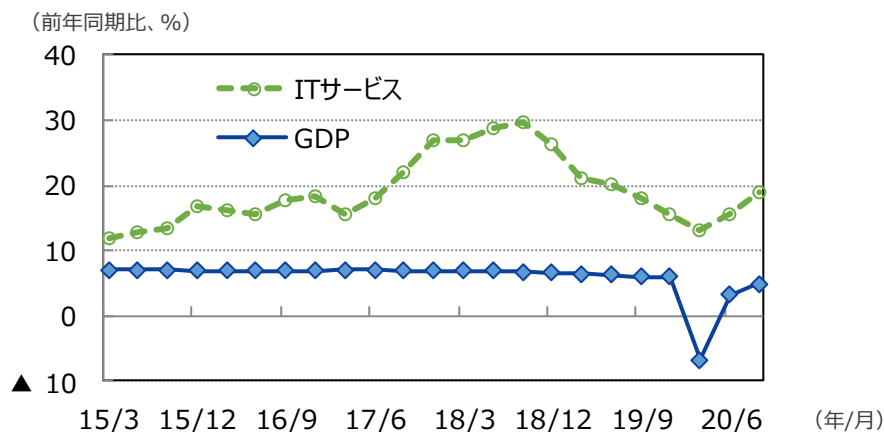
ポイント：「規制強化は、共産党の支配力維持（党方針の絶対遵守）、さらに雇用を含む社会的な安定を図ることが狙い」

- 中国政府にとって、ITサービスセクターに対する規制強化は諸刃の剣でもあります。経済成長率に対するEコマースなどITサービス業の寄与が大きいためです。2020年4-6月、7-9月を通じて、経済成長率のうち約15%がITサービス業によってもたらされています。中国共産党は、5中全会（中央委員会第5回全体会議）、党中央政治局会議を通じて、高付加価値産業の育成を通じた質の高い経済成長を提唱していることから、ITサービスセクターについては一段の発展を期待しているはずですが。
- それにもかかわらず、**ITサービスセクターに対して規制を強化するのは、共産党の支配力維持（党方針の絶対遵守）、さらに雇用を含む社会的な安定を図ることが狙い**と思われる。中国経済が安定成長にシフトし、小売り業界などでゼロサムゲーム化の様相が強まる中、オンライン販売の比率が高まり、従来型の対面販売の小売業者は劣勢にある状況です。このような状況下、食料品などのコミュニティ・グループ購買の領域で、美团など一部のEコマース業者が、農業の上流部門に勢力を拡大し、サプライチェーンを再構築するとともに下流領域への交渉力を高めようとしています。**規制当局は独占禁止法の観点から雇用、社会的安定に懸念を抱いたのだと推測されます。中国政府は、独占禁止法に基づく公正な競争環境の確保だけでなく金融リスク防止の視点でも、Eコマース産業の拡大から波及するリスクについて、5中全会、党中央政治局会議など、ことあるごとに警鐘を鳴らしています。**

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

図表でチェック！

【中国の実質GDP成長率】



(注) データは2015年1-3月期~2020年7-9月期。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「中国の規制強化の影響は？」

→影響は個別企業に限られ、セクター全体への波及は限定的。2021年もITサービスセクター主導の成長が継続する展開に大きな変化はない。

ポイント：「ニューエコノミー企業が株価上昇を先導する流れは変わらない」

- アントグループは、当局が求める金融規制の枠内で事業モデルを再構築する必要がありそうです。同社が改めて上場を果たせたとしても、規制強化で事業範囲が制約される可能性があり、株式の申し込みに今年ほどの盛り上がりが見られるかどうかは定かではありません。美国などもコミュニティ・グループ購買における事業モデルの再構築を迫られる可能性がありそうです。
- 2021年を見通すと、Eコマース、プラットフォーム等、一部のITサービス企業は締め付けが強まることで成長期待が低下する可能性があります。しかし、**影響は個別企業に限られ、セクター全体への波及は限定的**と思われます。新型コロナの封じ込めに成功した中国経済は世界に先駆けて正常化に向かう中、ITサービスの利用拡大によって生活の利便性の高まりを実感している消費者が一層のITサービスの活用を行うことなどから、**2021年もITサービスセクター主導の成長が継続する展開に大きな変化はないと予想します。株式市場においても多くの新規上場ラッシュが続いており、ニューエコノミー企業が株価上昇を先導する流れは変わらない**でしょう。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年12月18日

